

【議 題 2】

令和6年度事業計画および支部保険者機能強化予算の
策定に向けた意見聴取

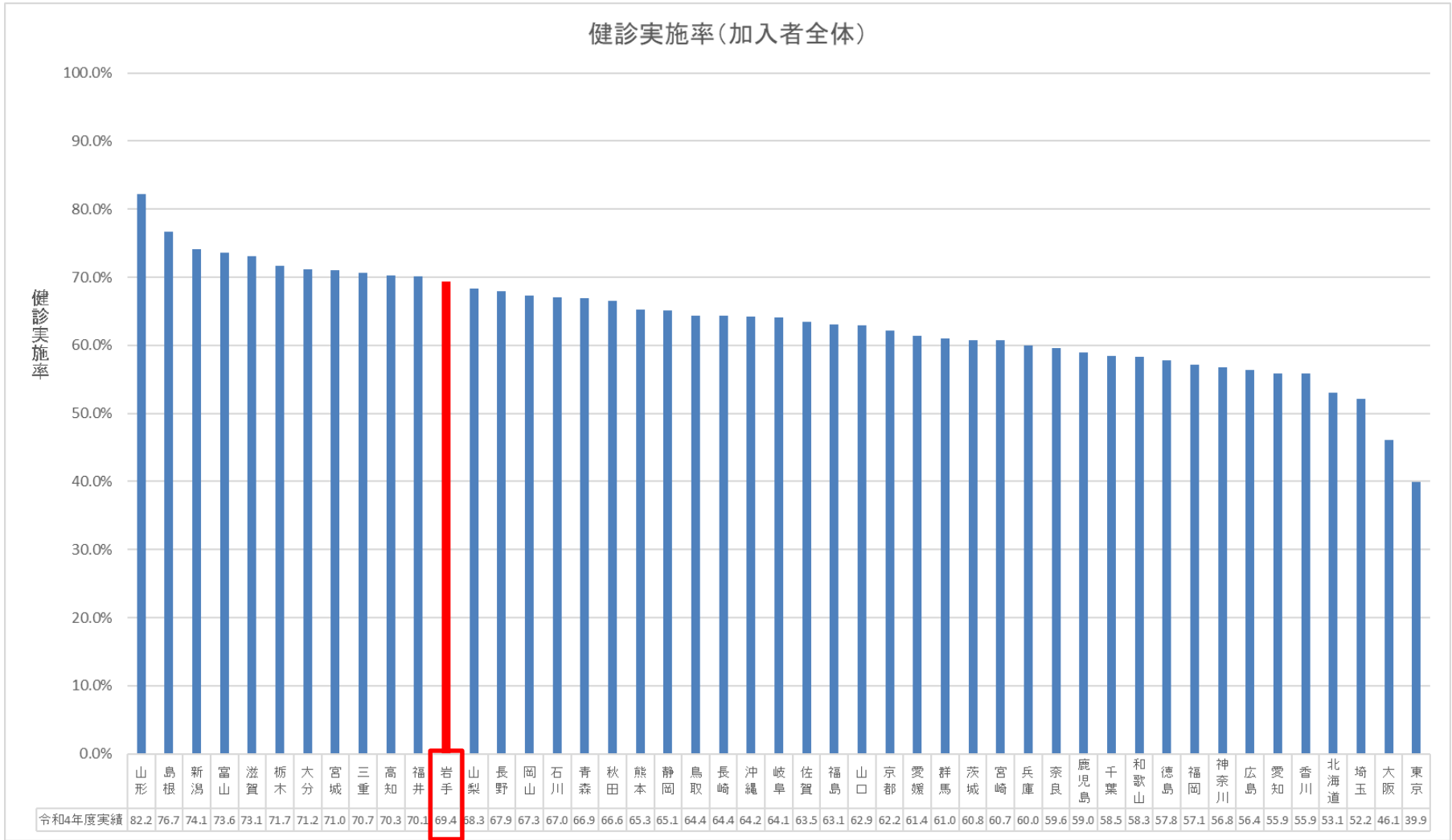
■ 目次

1. 保健事業の現状について … 2ページ
2. 岩手支部の課題 … 11ページ
3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施】… 13ページ
4. 課題実現に向けた事業について
【令和6年度における実施予定の事業】 … 19ページ

1.保健事業の現状について

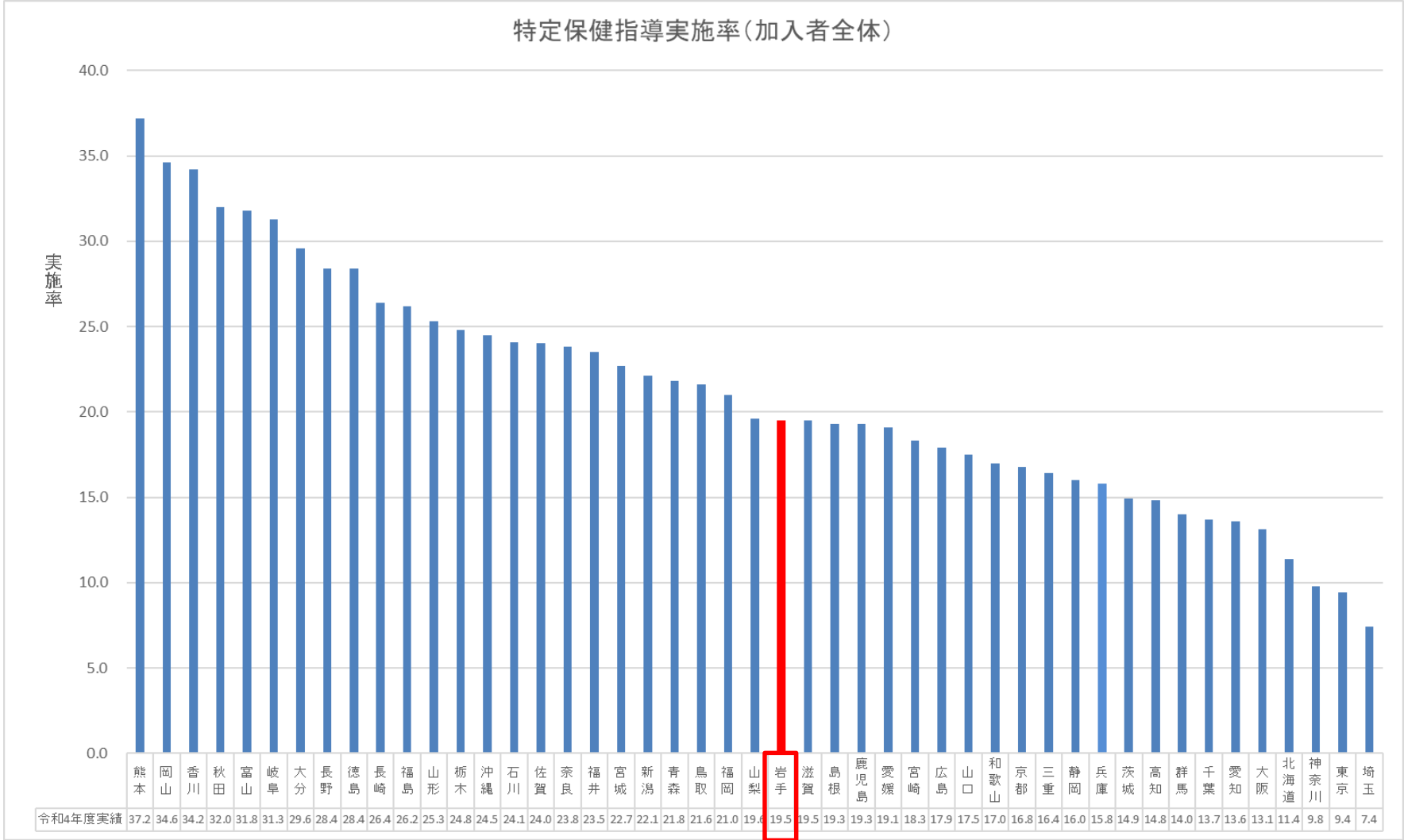
1. 保健事業の現状について (1/8)

全国順位: 12位
(令和4年度実績)



1. 保健事業の現状について (2/8)

全国順位: 25位
(令和4年度実績)



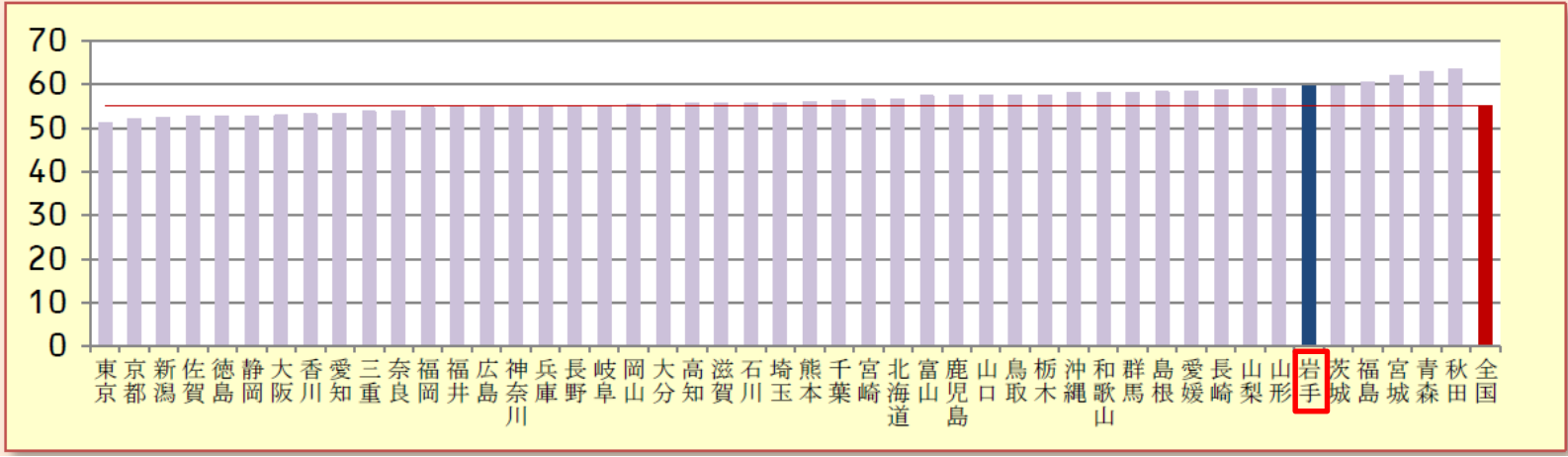
1. 保健事業の現状について (3/8)

【血圧リスク保有者の割合】

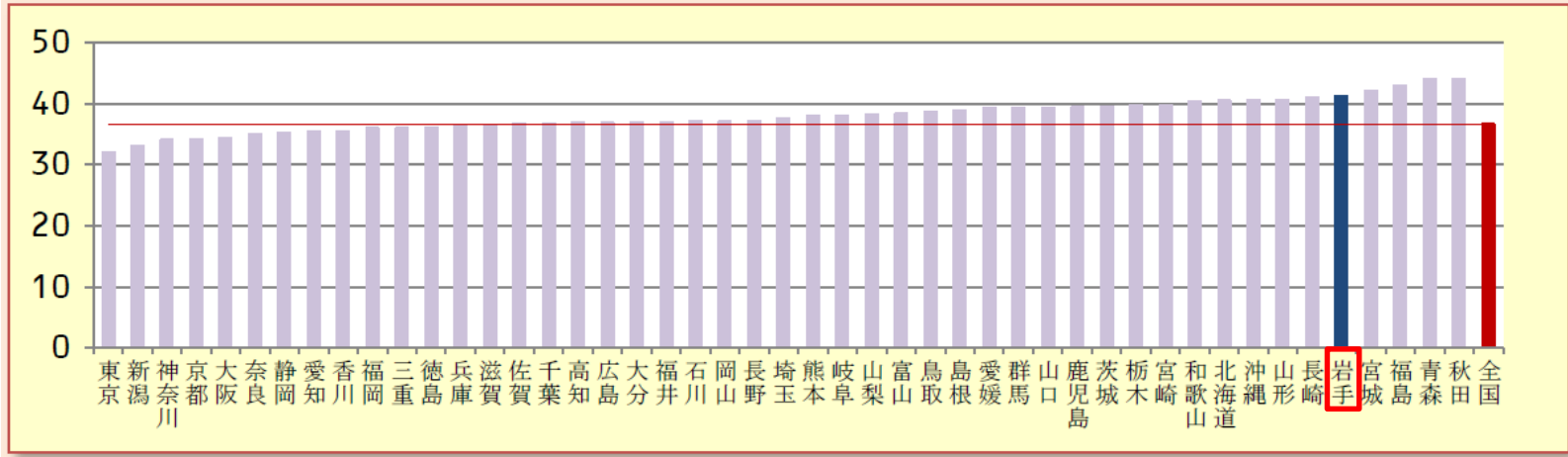
全国順位：男性 ワースト6位
 女性 ワースト5位
 (令和4年度実績)

2022年度の全支部のリスク保有率と全国平均

【男性】



【女性】



Ⅱ. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【生活習慣病予防健診】

KPI

生活習慣病予防健診受診率を60.1%以上とする (40歳以上受診見込者数：106,538人 / 受診対象者数：177,268人)

	令和4年度 目標	令和4年度 実績	〔計算式〕 40歳以上の受診者数 (被保険者) ----- 40歳以上の被保険者数
受診率	60.1%以上	63.8%	

事業計画 (重点事項抜粋) 【重要度：高、困難度：高】

- 生活習慣病予防健診実施委託機関の拡大 (1機関が新規参入)
- 新規適用事業所等を対象とした受診勧奨の実施 (415事業所へ実施)
- 外部委託機関を活用した生活習慣病予防健診未利用事業所に対する電話による受診勧奨の実施 (1,642事業所に勧奨実施。354事業所が受診)
- 健診機関過疎地域事業所等への集合バス健診実施日程広報の実施 (12地域103会場にて実施。4,995人が生活習慣病予防健診を受診)
- 生活習慣病健診未受診者個人に対する受診勧奨の実施 (19,978名に対し案内送付)

令和4年度の実施状況

➢ 生活習慣病予防健診の受診状況

全国順位	18位			
令和4年度	対象者数	受診者数	受診率	受診率の差 (岩手-全国)
岩手支部	171,735	109,609	63.8%	+7.7%
全国	16,339,882	9,167,955	56.1%	

➢ 参考) 令和3年度の状況 (全国 22位)

令和3年度	対象者数	受診者数	受診率
岩手支部	178,783	105,829	59.2%
全国	16,518,519	8,858,736	53.6%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（つづき）【事業者健診データ取得】

KPI

事業者健診データ取得率を18.5%以上とする (40歳以上取得見込者数：32,795人 / 受診対象者数：177,268人)

	令和4年度 目標	令和4年度 実績
データ取得率	18.5%以上	13.0%

〔計算式〕
40歳以上のデータ取得数
(被保険者)

40歳以上の被保険者数

事業計画（重点事項抜粋）【重要度：高、困難度：高】

- 事業者健診データの未提出事業所にデータ提供の同意書を提出していただくため、委託業者による個別勧奨の実施（3,095事業所に対して勧奨。同意書259件、結果データ2,088件取得）
- 職員による訪問勧奨の実施（39事業所を訪問。6事業所から同意書取得）

令和4年度の実施状況

➤ 事業者健診結果データの取得状況

全国順位 2位

令和4年度	対象者数	取得者数	取得率	取得率の差 (岩手-全国)
岩手支部	171,735	22,378	13.0%	+5.7%
全国	16,339,882	1,187,282	7.3%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 2位)

令和3年度	対象者数	取得者数	取得率
岩手支部	178,783	27,911	15.6%
全国	16,518,519	1,399,317	8.5%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（つづき）【特定健診】

KPI

被扶養者の特定健診受診率を27.9%以上とする (40歳以上受診見込者数：11,570人 / 受診対象者数：41,469人)

	令和4年度 目標	令和4年度 実績
受診率	27.9%以上	26.4%

〔計算式〕
40歳以上の受診者数
(被扶養者)

40歳以上の被扶養者数

事業計画（重点事項抜粋）【重要度：高、困難度：高】

- ・ 商業施設を活用したまちかど健診の更なる拡大（3会場で実施。278人が受診）
- ・ オプション健診を含めた集団健診の更なる拡大（13地域18会場実施。1,044人が受診）
- ・ 特定健診プラス、特定健診プラスレディースの更なる推進（13機関で実施）
- ・ 被扶養者に対する健診結果票取得勧奨の実施（382件データ取得）

令和4年度の実施状況

➤ 被扶養者の特定健診の受診状況

全国順位	29位			
令和4年度	対象者数	受診者数	受診率	受診率の差 (岩手-全国)
岩手支部	36,881	9,746	26.4%	+0.3%
全国	3,966,300	1,036,287	26.1%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 40位)

令和3年度	対象者数	受診者数	受診率
岩手支部	40,464	9,676	23.9%
全国	4,201,228	1,102,473	26.2%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

ii) 特定保健指導の実施率の向上

KPI

被保険者の特定保健指導の実施率を30.2%以上とする (実施見込者数：8,616人 / 対象者数：28,563人)

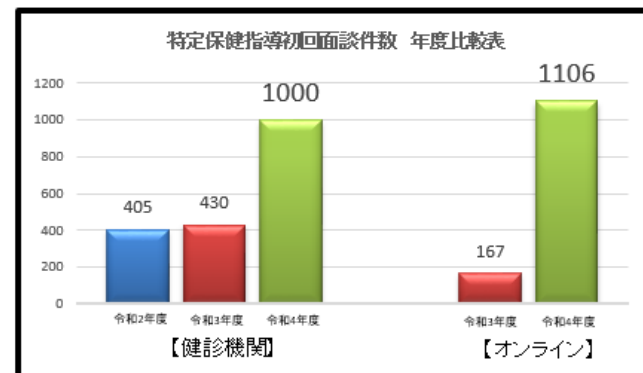
	令和4年度 目標	令和4年度 実績
実施率	30.2%以上	20.3%

〔計算式〕
特定保健指導の
評価者数

特定保健指導対象者数

事業計画（重点事項抜粋）【重要度：高、困難度：高】

- ・ 大手保健指導機関に対して、支部幹部職員が訪問し、更なる特定保健指導の実施促進を依頼（2機関）
- ・ 協会けんぽの保健指導者による訪問が困難な地域における、委託業者による特定保健指導の推進（委託業者へ3,386件委託、398件が初回面談実施）
- ・ 外部委託機関によるICTを活用した遠隔面談の推進（委託業者へ6,023件委託、1,106件が初回面談実施）
- ・ 特定保健指導中断率減少対策（特定保健指導利用案内 約8,000件送付）
- ・ 外部委託機関による継続支援の実施（3,596件に実施）



令和4年度の実施状況

➢ 被保険者の特定保健指導の実施状況

全国順位	25位			
令和4年度	対象者数	実施者数	実施率	実施率の差 (岩手-全国)
岩手支部	25,975	5,263	20.3%	+2.0%
全国	2,021,783	370,373	18.3%	

➢ 参考) 令和3年度の状況 (全国 36位)

令和3年度	対象者数	実施者数	実施率
岩手支部	26,236	4,191	16.0%
全国	2,031,511	369,942	18.2%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

ii) 特定保健指導の実施率の向上（続き）

KPI

被扶養者の特定保健指導の実施率を12.0%以上とする (実施見込者数：130人 / 対象者数：1,087人)

	令和4年度 目標	令和4年度 実績
実施率	12.0%以上	3.3%

[計算式]
特定保健指導の
評価者数

特定保健指導対象者数

事業計画【重要度：高、困難度：高】

- ・ 協会主催の集団健診時を活用した初回面談の実施（25人に対し面談を実施）
- ・ 特定保健指導利用券発送時を活用した利用勧奨の実施（921人に対し案内を送付）
- ・ 支部保健指導者によるICT面談の推進（3名に対し実施）

令和4年度の実施状況

➤ 被扶養者の特定保健指導の実施状況

全国順位	47位			
令和4年度	対象者数	実施者数	実施率	実施率の差 (岩手-全国)
岩手支部	1,039	34	3.3%	▲15.0%
全国	76,329	13,939	18.3%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 45位)

令和3年度	対象者数	実施者数	実施率
岩手支部	1,049	28	2.7%
全国	95,352	12,236	12.8%

2.岩手支部の課題

2. 岩手支部の課題について (1/1)

	課題
1	<p>◎ 特定保健指導実施率が低調なことから、実施率を上げる取組みの強化が必要。</p> <ul style="list-style-type: none">• 循環器系疾患にかかる一人当たりの入院外医療費が全国平均を上回っている。• 血圧リスク保有者の割合が高い。男女ともに年々増加。全支部順位では男性ワースト6位、女性ワースト5位と下位。• 喫煙者の割合が男女とも全国平均を上回っているが、特に男性において大きく上回っている。• 飲酒習慣要改善者の割合が全国で2番目に高く、県内すべての市町村において全国平均を上回っている。• 令和4年度における被扶養者の特定保健指導の実施率が3.3%と全国最下位。
2	<p>◎ 被扶養者の特定健診実施率が低調なことから、実施率を引き上げる施策の拡充。</p> <ul style="list-style-type: none">• 令和4年度においては前年度よりも上昇したが、全支部的水準は中位と高くはない（全国28位）。• 令和3年度における岩手県の国保の実施率が45.8%（全国3位）と高いのに対し、岩手支部の実施率が23.9%（全国40位）と低調。
3	<p>◎ 血圧リスク保有者の割合が高いことから、その割合を下げる新たな施策の実施。</p> <ul style="list-style-type: none">• 男女ともに年々増加している。• 血圧リスク保有者の割合は、県内ほとんどの市町村において全国平均を上回っている。• 高血圧症にかかる加入者一人当たり外来医療費が全国で6番目に高くなっている。（年代別では30代～50代、業態別では運輸業）

3.課題実現に向けた事業について【令和5年度実施】

3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施中】(1/5)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業①】ICTを活用した特定保健指導の推進

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・委託費
事業目的	特定保健指導実施率の向上		
事業概要	勤務時間中に面談を実施できない対象者や、現場作業員など勤務地での面談が困難な対象者の特定保健指導について外部業者に委託し、スマホやパソコンなどのICTを活用した特定保健指導を実施する。また、検診車による健診の際にも、外部委託業者及び健診機関との連携のもと、ICTを活用した面談の場所を設け、健診当日に特定保健指導を実施する。		
期待される効果	上記理由により面談を受けることが困難な対象者に対しても特定保健指導を実施することができ、また、健診機関や事業主及び加入者の意識の変化を促すことで実施率の向上につながる。		
実施状況	実施中		
実施時期	4月～3月		

【事業②】特定保健指導に係るジオターゲティング広告

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・委託費
事業目的	健康への関心が高まっている受診者に向けて、ジオターゲティング広告を直接実施することで、関心層に対する特定保健指導利用に向けた働きかけや、無関心層の掘り起こし、認知度の向上を図る。		
事業概要	特定保健指導に係るバナーやランディングページ作成し、岩手県内の生活習慣病予防健診実施機関をポイントとしたジオターゲティング広告を受診者数が多くなる時期に実施する。		
期待される効果	健康への関心が高まっている受診者に対して広告を行うため、効果的な特定保健指導利用方法の周知、無関心層の掘り起こし、認知度の向上が期待できる。		
実施状況	実施中		
実施時期	6月～11月		

3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施中】(2/5)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業③】特定保健指導利用勧奨にかかる封筒の作成

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	特定保健指導中断率の減少		
事業概要	特定保健指導の初回面談時に使用する「生活習慣のおたずね」の記入忘れを防止するため、特定保健指導の案内送付用封筒に記入を促す文書を印刷した専用封筒の作成。		
期待される効果	「生活習慣のおたずね」をきちんと記入いただき、初回面談時に生活習慣改善説明のための十分な時間を確保することで、その後の継続支援を円滑に実施することによる、特定保健指導中断率の減少。		
実施時期	4月		
実施状況	専用封筒を使用することにより、「生活習慣のおたずね」の記載忘れが減少し、継続支援の円滑な実施に寄与している。		

【事業④】健診当日の特定保健指導の効果的な利用勧奨（※パイロット事業）

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	特定保健指導実施率の向上、医療機関への受診促進及び健康意識の醸成		
事業概要	生活習慣病予防健診を受診した被保険者を対象に、看護師や保健師などの専門職による、対面の情報提供（3分以上の面談）を実施。また、面談が困難な場合はパンフレットの配布を行う。 【情報提供の内容】 ・特定保健指導利用勧奨 ・健診結果説明 ・生活改善支援 ・対象者からの相談や質問に対する対応		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関における特定保健指導実施に対する意欲の向上 ・特定保健指導の対象者でこれまで未利用の者が同指導の必要性を認識することによる実施率の向上 ・自身の健康状態を確実に把握することによる健康意識の醸成や医療機関への受診者の増加 		
実施状況	実施中		
実施時期	4月～3月		

3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施中】(3/5)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業⑤】 いわて健康経営宣言登録事業所の特定保健指導実施率のさらなる向上

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	コラボヘルスによる特定保健指導実施率の向上		
事業概要	健康宣言登録事業所の登録基準が標準化されることに伴い、具体的な数値目標を宣言してもらうことで、目標を再認識のうえ、より効果的な宣言事業とする。(新宣言項目を再登録していただく予定) 岩手支部の健康宣言における数値目標は、健診実施率85%以上、特定保健指導初回実施率30%以上とすることを宣言項目とする。		
期待される効果	健康宣言登録事業所における特定保健指導実施率の向上		
実施時期	6月、11月		
実施状況	11月中を目安にすべての健康宣言事業所に新宣言項目を再登録していただく予定		

3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施中】(4/5)

課題2：被扶養者の特定健診実施率の向上

【事業①】 協会主催の集団健診の実施

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費 ・会場借料
事業目的	被扶養者の特定健診の受診率向上		
事業概要	<p>特定健診を受診していない被扶養者に対して、公民館やホール等で実施する「まちかど健診（R5年11月実施予定）」や各地域の公共施設等で実施する「協会主催の集団健診（R6年1月～R6年2月実施予定）」の日程を案内することにより、受診率向上を図る。</p> <p>「まちかど健診」については、前年度より更に開催日数を拡大（3日間→4日間）して実施。</p> <p>＜まちかど健診＞・・・対象者17,146人（予定） ＜協会主催の集団健診＞・・・対象者約29,900人</p>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちかど健診」…受診予定数480人（案内対象者数17,146人×受診率2.8%（※受診率は昨年度の率）） ・「協会主催の集団健診」…受診予定数1,196人（案内対象者29,900人×受診率4.0%（※受診率は昨年度の率）） 		
実施時期	11月～2月		
実施状況	・まちかど健診…9月29日に案内発送済み ・協会主催の集団健診…12月15日に案内発送予定		

【事業②】 市町村の集団健診への誘導DMの作成及び送付

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	被扶養者の特定健診受診率の向上		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会けんぽ岩手支部と県内の市町村国保における実施率を分析した結果、市町村国保における実施率が高いことが判明。各市町村の集団健診へ誘導することで実施率の向上につながるものと思慮し、その実施時期に合わせ、個別にその市町村在住の被扶養者に対し協会けんぽの特定健診の受診勧奨案内を行う。令和5年度においては、花巻市、北上市、一関市の3市で実施。 （※市町村の集団健診においては、協会けんぽの被扶養者でも受診可能。） 		
期待される効果	各市町村の集団健診の日程や会場を周知し、そこで協会けんぽの被扶養者も健診を受診することによる受診率の向上。		
実施状況	6月に9,024人に送付。令和5年度8月末時点で、令和4年度と比べ3市合計で受診者が245人増加。		
実施時期	6月		

3. 課題実現に向けた事業について【令和5年度実施中】(5/5)

課題2：被扶養者の特定健診実施率の向上

【事業③】新規特定健診対象者（被扶養者）向け案内の送付

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	40歳到達で新たに該当する被扶養者に対し、特定健診の案内をすることによる特定健診受診率の向上		
事業概要	新たに40歳に到達する被扶養者に対し、年次発送後、支部独自の受診勧奨DMを送付するもの。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者数の増加 ・特定健診受診対象年齢であること及び制度の認識度アップを図ることによる、受診するのが当たり前という意識の醸成 		
実施状況	6月に836人に送付。案内によりどの程度受診者が増加したかは測定困難だが、送付直後に受診券再発行の申し出が明らかに増加。		
実施時期	6月		

【事業④】被扶養者に対する健診結果票取得勧奨

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費	・委託費
事業目的	受診券を使用しない人間ドックやパート勤務先での健康診断を受けている被扶養者に対し、健康診断結果票の写しを提供していただくことにより、特定健診の受診率向上を図る。			
事業概要	<p>特定健診結果が登録されていない被扶養者については、受診券を使用せず、独自に人間ドックやパート勤務先での健康診断を受けている場合が考えられる。</p> <p>そのため、直近2年間未受診である被扶養者約18,000人に対して委託により、健康診断結果票の写しの提供勧奨のダイレクトメールを送付。提供された健診結果票の写しについては、外部委託機関においてデータ化の上、納品する。</p>			
期待される効果	18,000人×3%=540件の健診結果票が取得できると予想（他支部での実績より算出）。また、未就職の方に対しても受診勧奨の効果が見込まれる。			
実施状況	今後、送付（9月21日現在）			
実施時期	9月～11月			

4.課題実現に向けた事業について 【令和6年度における実施予定の事業】

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(1/6)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業①】 ICTを活用した特定保健指導の推進

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・委託費
事業目的	特定保健指導実施率の向上		
事業概要	勤務時間中に面談を実施できない対象者や、現場作業員など勤務地での面談が困難な対象者の特定保健指導について外部業者に委託し、スマホやパソコンなどのICTを活用した特定保健指導を実施する。また、検診車による健診の際にも、外部委託業者及び健診機関との連携のもと、ICTを活用した面談の場所を設け、健診当日に特定保健指導を実施する。		
期待される効果	上記理由により面談を受けることが困難な対象者に対しても特定保健指導を実施することができ、また、健診機関や事業主及び加入者の意識の変化を促すことで実施率の向上につながる。		
実施時期	4月～3月		

【事業②】 特定保健指導に係るジオターゲティング広告

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・委託費
事業目的	健康への関心が高まっている受診者に向けて、ジオターゲティング広告を直接実施することで、関心層に対する特定保健指導利用に向けた働きかけや、無関心層の掘り起こし、認知度の向上を図る。		
事業概要	特定保健指導に係るバナーやランディングページ作成し、岩手県内の生活習慣病予防健診実施機関をポイントとしたジオターゲティング広告を受診者数が増える時期に実施する。		
期待される効果	健康への関心が高まっている受診者に対して広告を行うため、効果的な特定保健指導利用方法の周知、無関心層の掘り起こし、認知度の向上が期待できる。		
実施時期	6月～11月		

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(2/6)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業③】特定保健指導利用勧奨にかかる封筒の作成			
新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	特定保健指導中断率の減少		
事業概要	特定保健指導の初回面談時に使用する「生活習慣のおたずね」の記入忘れを防止するため、特定保健指導の案内送付用封筒に記入を促す文書を印刷した専用封筒の作成。		
期待される効果	「生活習慣のおたずね」をきちんと記入いただき、初回面談時に生活習慣改善説明のための十分な時間を確保することで、その後の継続支援を円滑に実施することによる、特定保健指導中断率の減少。		
実施時期	4月		

【事業④】健診当日の特定保健指導の効果的な利用勧奨			
新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費 ・委託費
事業目的	特定保健指導実施率の向上、医療機関への受診促進及び健康意識の醸成		
事業概要	生活習慣病予防健診を受診した被保険者を対象に、医師や保健師などの専門職による、対面の情報提供（3分以上の面談）を実施。また、面談が困難な場合はパンフレットの配布を行う。 【情報提供の内容】 ・特定保健指導利用勧奨 ・健診結果説明 ・生活改善支援 ・対象者からの相談や質問に対する対応		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関における特定保健指導実施に対する意欲の向上 ・特定保健指導の対象者でこれまで未利用の者が同指導の必要性を認識することによる実施率の向上 ・自身の健康状態を確実に把握することによる健康意識の醸成や医療機関への受診者の増加 		
実施時期	4月～3月		

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(3/6)

課題1：特定保健指導実施率の向上

【事業⑤】 被扶養者への保健指導事務説明会の開催

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・印刷製本費 ・会場借料
事業目的	被扶養者の特定健診後に、支部保健師等にて健診結果説明会を開催する。		
事業概要	被扶養者の特定健診後に、保健指導未実施者に対して、指定した会場を案内し、支部保健師にて保健指導説明会を実施する。		
期待される効果	保健指導説明会実施による初回面談数の増加		
実施時期	4月～3月		

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(4/6)

課題2：被扶養者の特定健診実施率の向上

【事業①】 協会主催の集団健診の実施

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費 ・会場借料
事業目的	被扶養者の特定健診の受診率向上		
事業概要	<p>特定健診を受診していない被扶養者に対して、公民館やホール等で実施する「まちかど健診（R6年11月実施予定）」や各地域の公共施設等で実施する「協会主催の集団健診（R7年1月～2月実施予定）」の日程を案内することにより、受診率向上を図る。</p> <p><u>なお、令和6年度においては、健診機関の状況や令和5年度の実施結果を見たうえでより多くの方に受診いただけるよう、開催日数や場所を決める予定。</u></p>		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちかど健診」…受診予定数500人程度 ・「協会主催の集団健診」…受診予定数1,200人程度 		
実施時期	11月～2月		

【事業②】 市町村の集団健診への誘導DMの作成及び送付

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	被扶養者の特定健診受診率の向上		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会けんぽ岩手支部と県内の市町村国保における実施率を分析した結果、市町村国保における実施率が高いことが判明。各市町村の集団健診へ誘導することで実施率の向上につながるものと思慮し、その実施時期に合わせ、個別にその市町村在住の被扶養者に対し協会けんぽの特定健診の受診勧奨案内を行う。<u>令和6年度においては、花巻市、北上市、一関市の3市に加え、さらに数市町村と交渉し、対象市町村を増加させる予定。</u> （※市町村の集団健診においては、協会けんぽの被扶養者でも受診可能。） 		
期待される効果	各市町村の集団健診の日程や会場を周知し、そこで協会けんぽの被扶養者も健診を受診することによる受診率の向上。		
実施時期	6月		

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(5/6)

課題2：被扶養者の特定健診実施率の向上

【事業③】新規特定健診対象者（被扶養者）向け案内の送付

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費
事業目的	40歳到達で新たに該当する被扶養者に対し、特定健診の案内をすることによる特定健診受診率の向上		
事業概要	新たに40歳に到達する被扶養者に対し、年次発送後、支部独自の受診勧奨DMを送付するもの。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者数の増加 ・特定健診受診対象年齢であること及び制度の認識度アップを図ることによる、受診するのが当たり前という意識の醸成 		
実施時期	6月		

【事業④】被扶養者に対する健診結果票取得勧奨

新規・継続の区分	継続	経費の内訳	・印刷製本費 ・委託費
事業目的	受診券を使用しない人間ドックやパート勤務先での健康診断を受けている被扶養者に対し、健康診断結果票の写しを提供していただくことにより、特定健診の受診率向上を図る。		
事業概要	<p>特定健診結果が登録されていない被扶養者については、受診券を使用せず、独自に人間ドックやパート勤務先での健康診断を受けている場合が考えられる。</p> <p>そのため、直近2年間未受診である被扶養者（約17,000人と想定）に対して委託により、健康診断結果票の写しの提供勧奨のダイレクトメールを送付。提供された健診結果票の写しについては、外部委託機関においてデータ化の上、納品する。</p>		
期待される効果	17,000人×3% = 510件の健診結果票が取得できると予想。 また、未就職の方に対しても受診勧奨の効果が見込まれる。		
実施時期	9月～11月		

4. 課題実現に向けた事業について【令和6年度における実施予定の事業】(6/6)

課題3：血圧リスク保有者の割合を下げる

【事業①】 推定塩分摂取量測定検査の実施

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・委託費
事業目的	減塩対策により、血圧リスク保有者の割合を下げる		
事業概要	健診機関にて生活習慣病予防健診を受けた者の追加検査として希望者へ実施。自身の塩分摂取量が見える化し、普段の食生活を見直すきっかけとしてもらう。		
期待される効果	実際の検査結果により自身の塩分摂取量を把握し、食生活の改善につなげることができ、高血圧の予防になる。		
実施時期	4月～3月		

【事業②】 血圧リスク保有者の自発的取り組みを促す情報発信

新規・継続の区分	新規	経費の内訳	・委託費 ・印刷製本費
事業目的	血圧リスク保有者の減少		
事業概要	協会けんぽが保有している健診結果のうち、運輸業に属する35歳～59歳の血圧リスクを保有している加入者を対象に、血圧を上げる要因となっている喫煙、肥満等を改善する自発的な活動を促すダイレクトメールを送付し、血圧リスク保有者の減少を図る。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧リスク保有者を減少させる ・高血圧症にかかる外来医療費の減少 ・健康意識の向上 		
実施時期	上期		